

福岡県の財政

(令和6年度決算)



県内周遊バスツアー「よかバス」の開始



一人一花運動
～「花あふれる福岡県」を目指して～

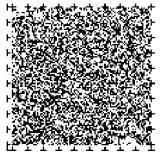


県庁に「まごころアート FUKUOKA Gallery」
がオープン



ブランド柿「秋王」販売10周年

福 岡 県



令和6年度の県政運営では、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱のもと、特に、「サステナブル」と「イノベーション」の2つの視点をもって、施策を力強く実行し、福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進させてまいりました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところです。

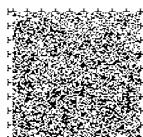
この冊子は、令和6年度の福岡県の決算の概要を紹介するものです。県民の皆さまが将来の福岡県を考えていく一助としてご活用いただければ幸いです。



令和7年12月 福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

I 令和6年度普通会計決算	1
● 概要	1
● 最近5年間の決算の推移	1
● 歳入歳出決算の状況	2
II 福岡県の財政状況	4
● 県債残高の状況	4
● 財政調整基金等三基金残高の状況	4
● 健全化判断比率・資金不足比率の状況	5
● 県税と財政力指数の状況	6
● 経常収支比率の状況	7
III 財務書類	8



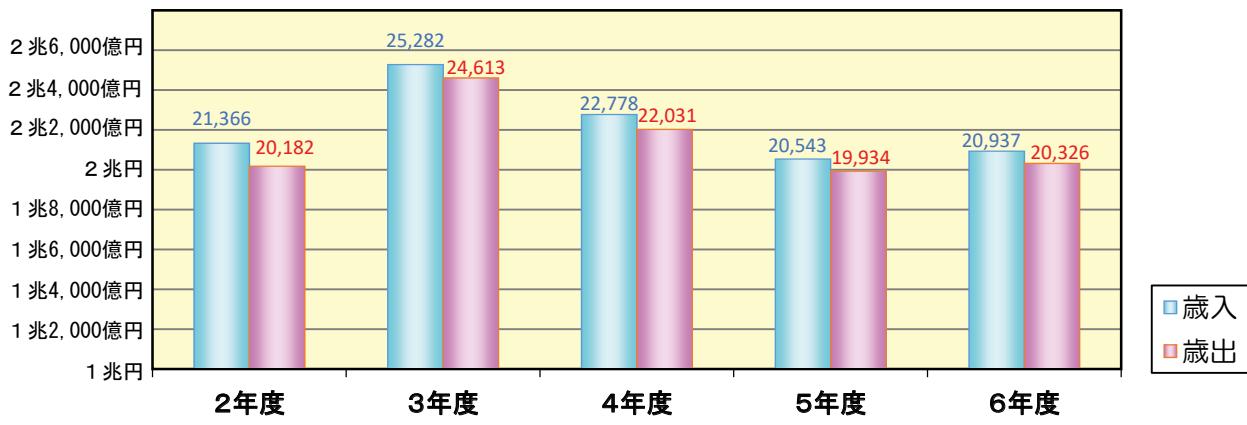
- 令和6年度の決算については、令和7年12月19日発行の福岡県公報でもご覧になれます。
- その他の県の財政に関する情報は、県ホームページでご覧になれます。
福岡県ホームページアドレス <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

概要

- 令和6年度の普通会計（※）決算は、県税収入は7,842億円で過去最高、県債残高は、3兆7,174億円で前年度から519億円減少し、昨年度に引き続き3年連続の減少となりました。
- 歳入については、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増加や、県内消費拡大に伴う地方消費税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は令和4年度以来、2年ぶりの過去最高となり、歳入総額は、前年度から394億円増加し、2兆937億円となりました。
- 歳出については、給与改定や定年の引上げに伴う退職者の増加により、人件費が増加したことに加え、後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加により、歳出総額は前年度から392億円増加し、2兆326億円となりました。
- 令和6年度の実質収支は、49年連続の黒字となり、黒字額は過去最高の97億円となりました。（令和7年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除いたもの。）

※普通会計とは、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。

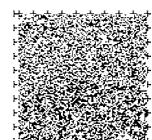
最近5年間の決算の推移



（単位：百万円、%）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	前年比								
歳入総額 (A)	2,136,593	129.0	2,528,210	118.3	2,277,786	90.1	2,054,311	90.2	2,093,700	101.9
歳出総額 (B)	2,018,161	124.8	2,461,286	122.0	2,203,057	89.5	1,993,405	90.5	2,032,626	102.0
形式収支 (A-B) (C)	118,432	294.5	66,924	56.5	74,729	111.7	60,906	81.5	61,074	100.3
翌年度繰越財源 (D)	84,336	233.4	45,650	54.1	44,532	97.6	49,069	110.2	48,195	98.2
実質収支 (C-D) (E)	※(34,096) 7,252	177.7	※(21,274) 8,826	121.7	※(30,197) 9,238	104.7	※(11,837) 9,257	100.2	※(12,879) 9,677	104.5

※実質収支の上段()は、翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を含んだもの。

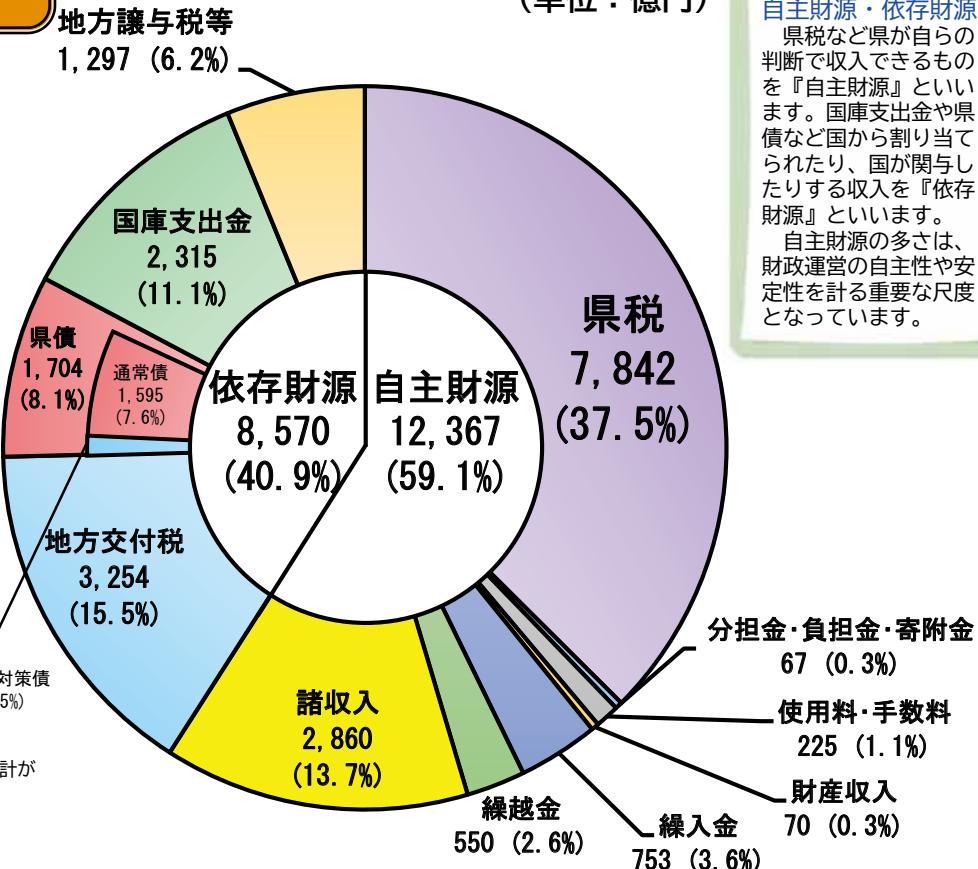


歳入歳出決算の状況

歳入総額
2兆937億円

歳入決算の構成比

(単位: 億円)



自主財源・依存財源

県税など県が自らの判断で収入できるものを『自主財源』といいます。国庫支出金や県債など国から割り当てられたり、国が関与したりする収入を『依存財源』といいます。

自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

県債

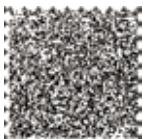
通常債は、県が施設整備（学校、道路など）等のため借り入れるお金です。

臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されています。

令和6年度普通会計決算対前年度比較表(歳入)

(単位: 百万円、%)

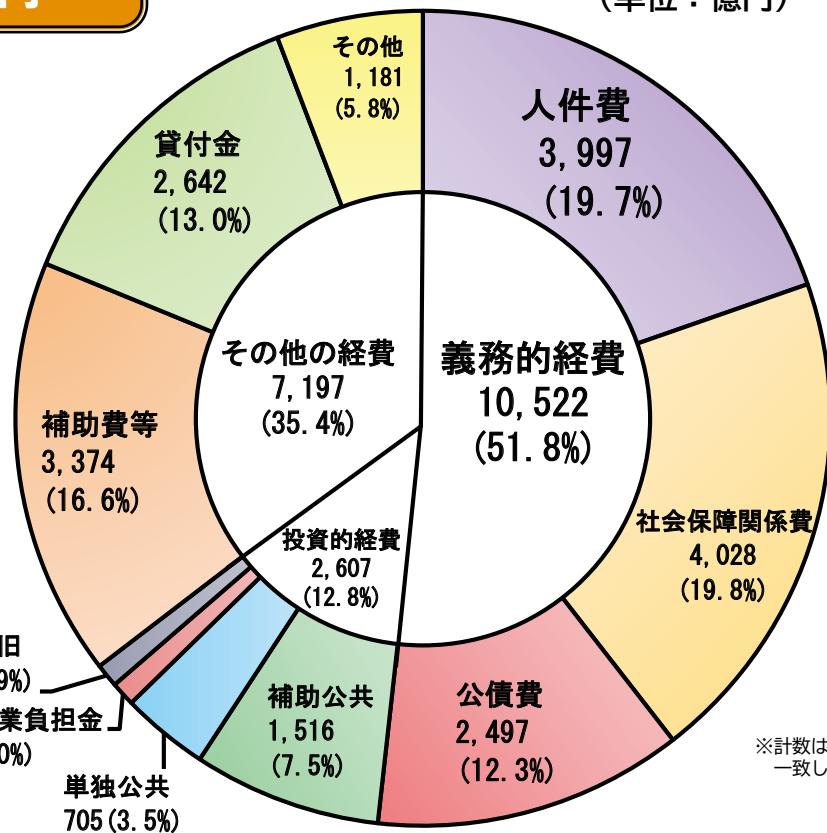
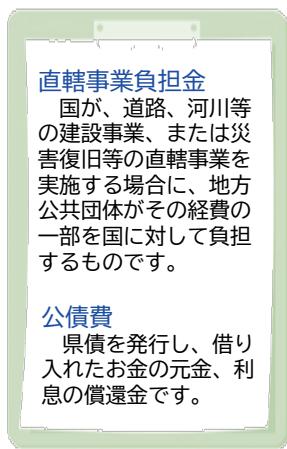
区分	決算額		増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)	増減の説明
	令和6年度(a)	令和5年度(b)			
歳入総額	2,093,700	2,054,311	39,389	101.9	
(1)県税	784,235	730,869	53,366	107.3	7,842億円で、対前年度534億円(7.3%)の増 ・企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増 ・県内における消費拡大に伴う地方消費税の増
(2)地方譲与税	115,249	101,263	13,986	113.8	1,152億円で、対前年度140億円(13.8%)の増 ・企業業績が好調であったことに伴う特別法人事業譲与税の増
(3)地方特例交付金	13,478	2,662	10,816	506.3	135億円で、対前年度108億円(506.3%)の増 ・地方財政計画において、定額減税による個人住民税の減収が見込まれたことに伴う地方特例交付金の増
(4)地方交付税	325,356	312,122	13,234	104.2	3,254億円で、対前年度132億円(4.2%)の増 ・地方財政計画において、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴う普通交付税の増
(5)国庫支出金	231,515	267,139	▲ 35,624	86.7	2,315億円で、対前年度356億円(13.3%)の減 ・感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減
(6)県債	170,431	180,169	▲ 9,738	94.6	1,704億円で、対前年度97億円(5.4%)の減 ・地方財政計画において、地方交付税からの振替額が減少したことに伴う臨時財政対策債の減
通常債	159,492	156,527	2,965	101.9	
臨時財政対策債	10,939	23,642	▲ 12,703	46.3	
(7)その他	453,436	460,087	▲ 6,651	98.6	
うち中小企業振興資金貸付金償還金	262,427	281,613	▲ 19,186	93.2	4,534億円で、対前年度67億円(1.4%)の減 ・新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の減
うち財政調整基金等三基金からの繰入	44,744	38,052	6,692	117.6	
うち職員退職手当基金からの繰入	7,524	0	7,524	皆増	



**歳出総額
2兆326億円**

歳出決算の構成比

(単位: 億円)



義務的経費
法令または性質上その支出が任意に削減できない経費（人件費、社会保障関係費、公債費）をいいます。

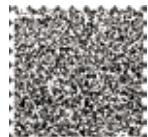
投資的経費
道路、公園、学校などの施設建設や被災した施設の復旧等のための経費です。
事前防災・減災対策の推進のため、緊急輸送道路の整備、河川の改修、ため池等の整備など、安全・安心で災害に強い福岡県づくりを進めています。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和6年度普通会計決算対前年度比較表(歳出)

(単位: 百万円、%)

区分	決算額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増減の説明
	令和6年度(a)	令和5年度(b)			
歳出総額	2,032,626	1,993,405	39,221	102.0	
(1)義務的経費	1,052,207	1,003,437	48,770	104.9	1兆522億円で、対前年度488億円(4.9%)の増
人件費	399,673	372,285	27,388	107.4	3,997億円で、対前年度274億円(7.4%)の増 ・給与改定による職員給の増及び定年の引上げに伴い定年退職者が増加したことによる退職手当の増
社会保障関係費	402,798	388,857	13,941	103.6	4,028億円で、対前年度139億円(3.6%)の増 ・高齢化の進行等による後期高齢者医療負担金の増及び支給件数の増による障がい者自立支援給付費の増 ・保育士・幼稚園教諭の待遇改善に伴う教育・保育給付費負担金の増
公債費	249,736	242,295	7,441	103.1	2,497億円で、対前年度74億円(3.1%)の増 ・臨時財政対策債の元金償還額の増
(2)投資的経費	260,702	251,853	8,849	103.5	2,607億円で、対前年度88億円(3.5%)の増 ・福岡つくし特別支援学校及びむなかた特別支援学校、福岡県警察篠栗合同庁舎(仮称)の新設工事に係る補助公共事業費の増
(3)その他の経費	719,717	738,115	▲ 18,398	97.5	
うち中小企業振興資金融資費	263,776	289,921	▲ 26,145	91.0	
感染症患者入院病床・宿泊療養施設確保費	0	13,156	▲ 13,156	皆減	
税関連交付金	176,726	162,720	14,006	108.6	7,197億円で、対前年度184億円(2.5%)の減 ・新型コロナ対策に係る中小企業振興資金融資費、感染症患者入院病床確保・宿泊療養事業費の減
基金積立金	55,622	46,111	9,511	120.6	
うち財政調整基金等三基金への積立金	32,958	15,667	17,291	210.4	
出産・子育て安心基金への積立金	52	10,044	▲ 9,992	0.5	
職員退職手当基金への積立金	8	7,516	▲ 7,508	0.1	

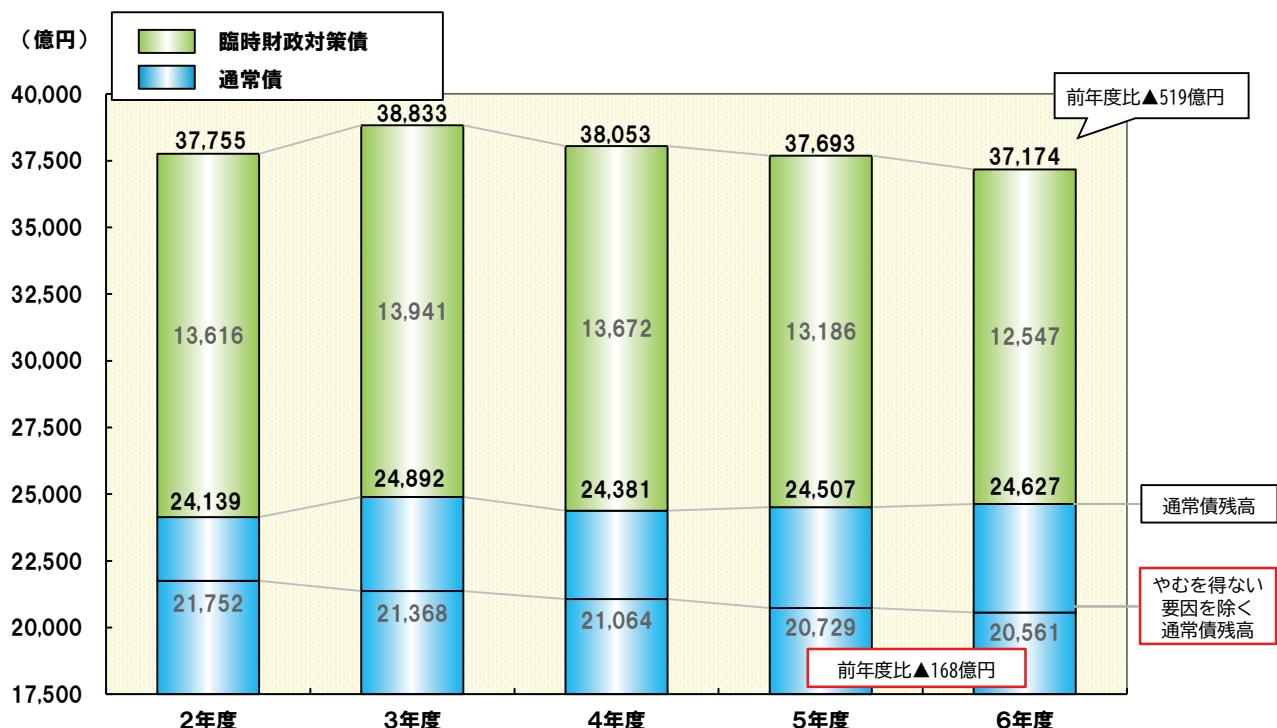


県債残高の状況

- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少等により、令和6年度末の県債残高は前年度末と比較して519億円減少しました。また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して168億円減少しました。

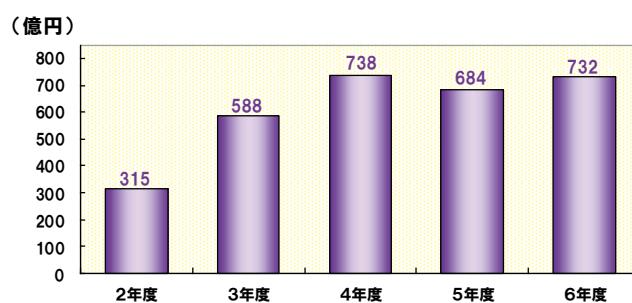
【参考】○やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靭化への対応、
国補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

○令和6年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万円。
全国比較が可能な令和5年度では低い方から15番目。

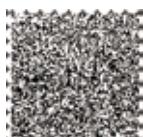


財政調整基金等三基金残高の状況

財政調整基金等三基金
財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金からなり、年度間の財源の不均衡を調整する際に取崩しを行います。



- 財政調整基金等三基金の残高は、収支が堅調に推移したことや、財政改革プラン2022に基づく改革措置を着実に実行したことなどにより、732億円を確保しました。



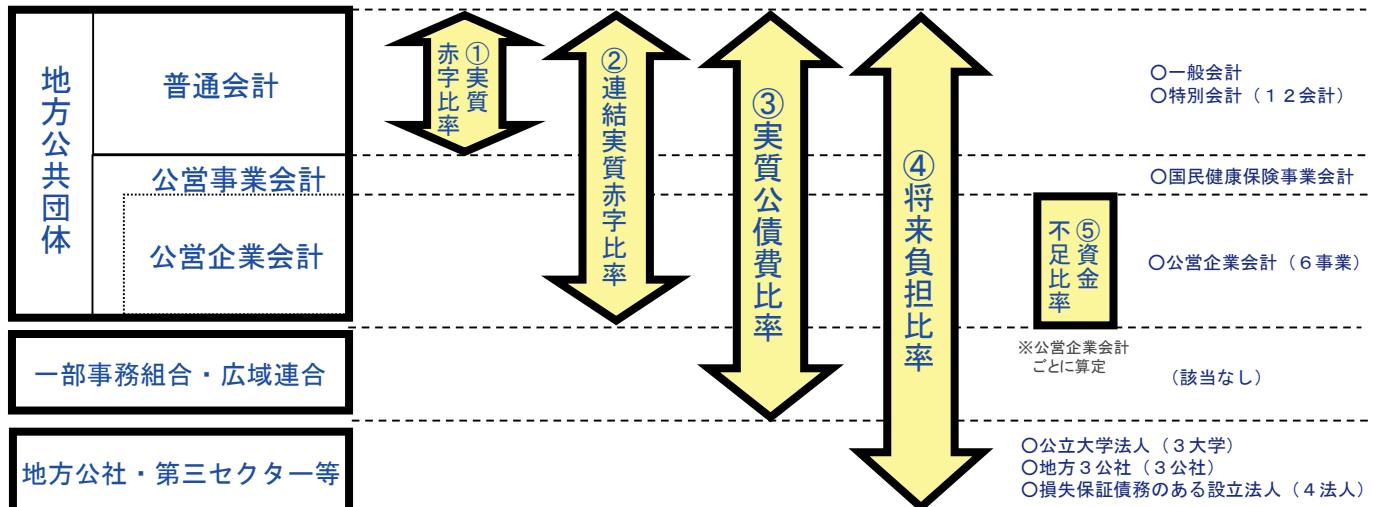
健全化判断比率・資金不足比率の状況

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）が設けられています。これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定が義務づけられます。

また、同法において、公営企業の経営の健全性を示す指標として、⑤資金不足比率が設けられています。この比率が、経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

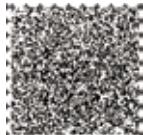
健全化判断比率及び資金不足比率が対象とする会計



① 実質赤字比率 普通会計における実質赤字の標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量）の額に対する比率	早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%	該当しません →黒字です。
② 連結実質赤字比率 全会計（普通会計及び公営事業会計）における実質赤字等の標準財政規模の額に対する比率	早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%	該当しません →黒字です。
③ 実質公債費比率 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率（過去3か年平均）	早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%	11.9% →早期健全化基準を大幅に下回っています。
④ 将来負担比率 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率	早期健全化基準 400%	245.3% →早期健全化基準を大幅に下回っています。
⑤ 資金不足比率（公営企業会計） 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準 20%	該当しません →全ての公営企業会計において資金不足を生じていません。

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

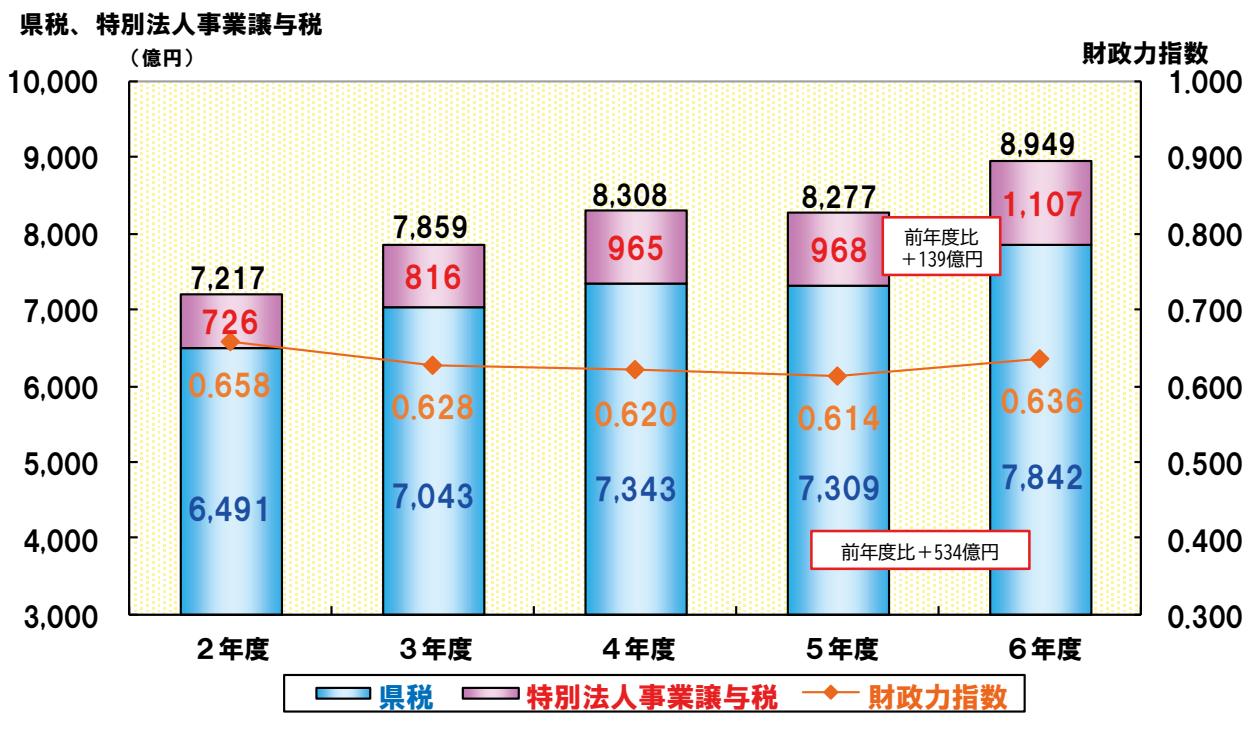
また、実質公債費比率及び将来負担比率についても、「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持しています。



県税と財政力指数の状況

- 県税は、企業業績が好調であったことに伴い法人二税（※）が増となったこと、県内における消費拡大に伴い地方消費税が増となったことにより対前年度534億円の増となりました。
また、特別法人事業税（国税）を都道府県へ再配分する特別法人事業譲与税は対前年度139億円の増となりました。
その結果、県税と特別法人事業譲与税の合算額は前年度から672億円増加しました。
- 財政力指数は、0.636と前年度に比べ0.022ポイント高くなりました。

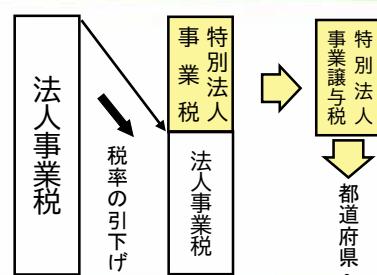
（※）法人二税とは、法人住民税と法人事業税を合算したものです。



特別法人事業譲与税

地域間の税源偏在を是正するための恒久的措置として、令和元年10月に創設されたものです。

都道府県税である法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税（国税）とするもので、その全額が特別法人事業譲与税として、都道府県に譲与されます。



財政力指数

地方公共団体の財政運営の自主性の度合いを示す指標で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。

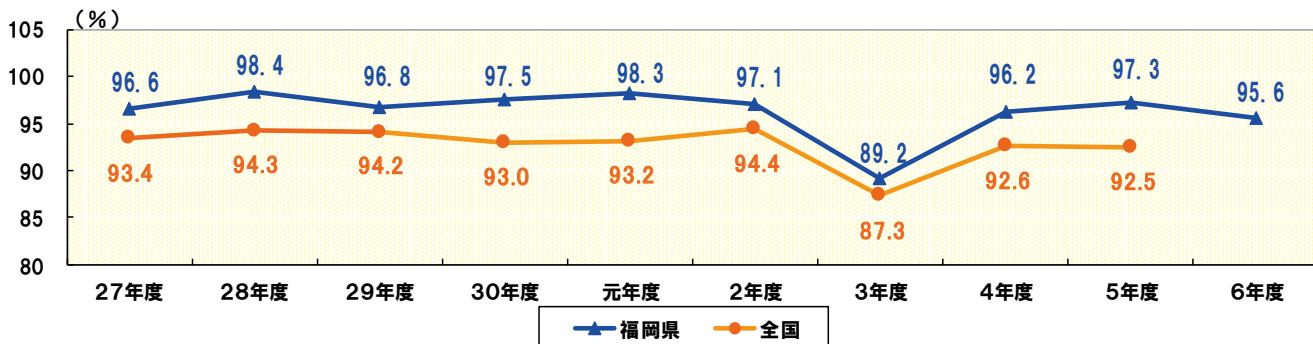
基準財政収入額（自治体の標準的収入）を基準財政需要額（自治体の標準的行政サービス提供に必要な額）で割って得た数値の過去3年平均値で、1に近くほど財政に余裕があるといえます。



経常収支比率の状況

経常収支比率

経常経費（人件費などの固定経費）に使われた一般財源に対する経常一般財源収入（毎年度継続して収入される使途が特定されない収入）の占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行われているといえます。



- 経常収支比率は、経常的に支出される社会保障関係費、公債費等に充当した一般財源の伸び率が、同じく経常的に収入される一般財源の総額の伸び率を下回ったことから、95.6%と前年度に比べ1.7ポイント低くなりました。

本県の財政構造の特徴は次のとおりです。

○ 財政の健全性を維持

実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持しています。

○ 臨時財政対策債の発行額の減少などによる県債残高の減

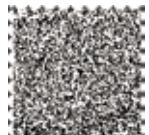
地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少等により、令和6年度末の県債残高は前年度末と比較して519億円減少し、昨年度に引き続き3年連続の減少となりました。

また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して168億円減少しました。

○ 財政健全化の取組みを実施

「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱のもと、特に、「サステナブル」と「イノベーション」の2つの視点を持って、施策を力強く実行し、福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進させてまいりました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組みました。



III

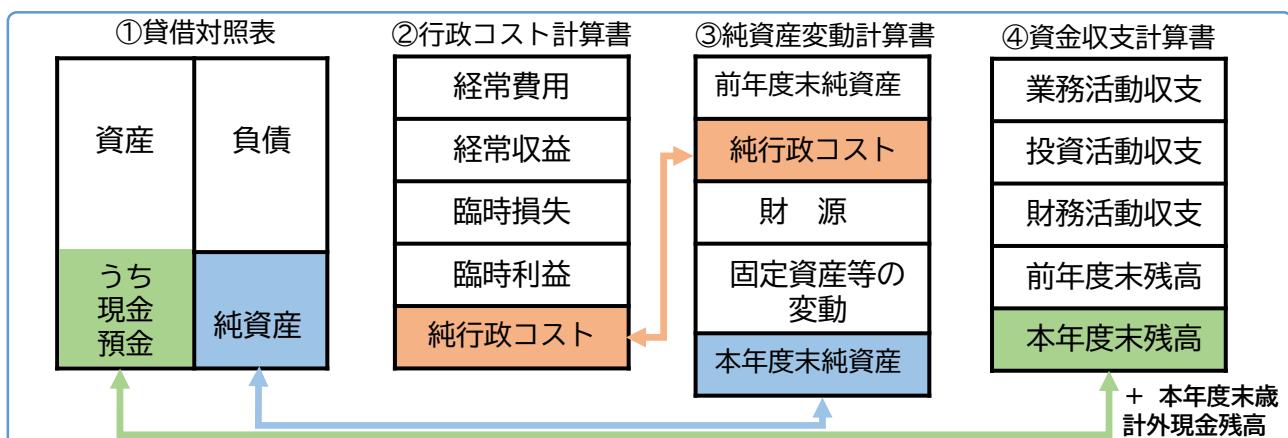
財務書類

普通会計決算の状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、資産やその財源となった負債などのストック情報等を明らかにしています。

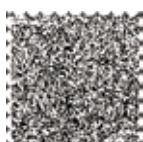
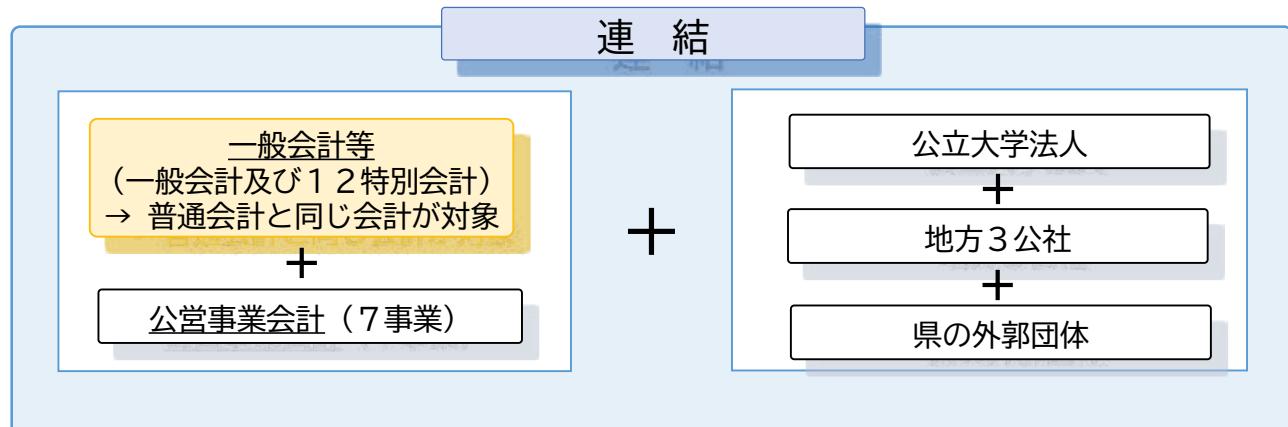
【 財務書類の内容 】

①貸借対照表	県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したもの。
②行政コスト計算書	資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト（人件費等）が、受益者負担などの収益（使用料等）でどう賄われたかを表示したもの。
③純資産変動計算書	純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したもの。
④資金収支計算書	1年間の現金の流れを、3つの収支に区分（業務活動、投資活動、財務活動）して表示したもの。

【 財務書類4表の相互関係 】



【 一般会計等と連結の範囲 】



令和6年度財務書類の概要

総務省が示した全国統一的な基準により作成しています。

①貸借対照表

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
資産（A） [うち現金預金]	63,237 [734]	79,408 [1,327]
負債（B）	47,934	62,181
純資産 (A - B)	15,303	17,227

②行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
経常費用 (A)	14,825	20,085
経常収益 (B)	501	1,476
臨時損失 (C)	190	239
臨時利益 (D)	5	5
純行政コスト (A - B + C - D)	14,509	18,843

③純資産変動計算書

(単位：億円)

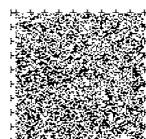
科目	一般会計等	連結
前年度末純資産 (A)	908	2,933
純行政コスト (B)	14,509	18,843
税収、国庫補助金等 の財源（C）	14,837	19,105
その他（D）	14,067	14,032
うち、所有外管理資 産を資産に計上した ことに伴うもの	14,049	14,049
本年度末純資産 (A - B + C + D)	15,303	17,227

④資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等
業務活動収支 (A)	977
投資活動収支 (B)	▲997
財務活動収支 (C)	22
前年度末資金 (D)	609
本年度末資金（E） (A + B + C + D)	611
本年度末歳計外現金 (F)	123
本年度末現金預金 (E + F)	734

(注) 連結の資金収支計算書については、統一的な基準において作成しないことが認められているため、作成していない。



資産

- ・固定資産のうち、有形固定資産は、総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、所有外管理資産を新たに計上したことなどにより、1兆3,851億円増加しています。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、495億円増加しています。
- ・流動資産は、新型コロナ対策関連の国庫支出金の返納等の財源として基金を取り崩したことなどにより、41億円減少しています。
- ・これらの結果、資産合計(A)は、1兆4,305億円増加しています。
(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、256億円の増加)

固定資産 6兆1, 453億円

県が長期に所有している資産や、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産・物品 5, 958億円

県庁舎、県営住宅、教育施設(県立高校等)、取得価額が100万円以上の機器など

インフラ資産 3兆346億円

県道、砂防施設、港湾施設、県営公園など

所有外管理資産 1兆4, 049億円

管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道、指定区間の一級河川など

無形固定資産 2億円

ソフトウェアなど

投資及び出資金 2, 129億円

外郭団体等への出資金など

長期貸付金 574億円

翌々年度以降に償還期限が到来する貸付金

基金 8, 396億円

翌々年度以降の県債の償還に備えるために設置された減債基金、特定の目的のために設置された基金

流動資産 1, 784億円

1年内に現金化できる資産

現金預金 734億円

令和6年度末時点で保有している現金預金

基金 1, 018億円

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、翌年度の県債の償還に備えるために設置された減債基金

資産合計 6兆3, 237億円

令和6年度末時点で県が所有している資産

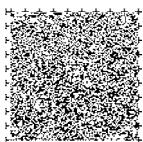
(単位:億円)

科 目	金 额		
	R6年度	R5年度	増減
固定資産	61,453	47,107	14,346
有形固定資産	50,353	36,502	13,851
事業用資産・物品	5,958	5,871	87
インフラ資産	30,346	30,631	▲285
所有外管理資産	14,049	－	14,049
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	11,098	10,603	495
投資及び出資金	2,129	2,121	8
長期貸付金	574	596	▲22
基金	8,396	7,886	510
その他	▲1	0	▲1
流動資産	1,784	1,825	▲41
現金預金	734	710	24
基金	1,018	1,076	▲58
その他	32	39	▲7
資産合計 A	63,237 (49,188)	48,932	14,305 (256)

(注1)総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

・所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等)を資産に計上したこと

(注2)()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。



負債

- ・固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、1,362億円減少しています。
- ・流動負債は、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、1,272億円増加しています。
- ・これらの結果、負債合計(B)は、90億円減少しています。

純資産

- ・令和6年度末時点の資産は6兆3,237億円、負債は4兆7,934億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆5,303億円となっています。
- ・資産から負債を差し引いた純資産(C)は、令和5年度と比較して1兆4,395億円増加しています。
(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、346億円の増加)

科 目		金額		
		R6年度	R5年度	増減
固定負債		42,237	43,599	▲1,362
地方債	通常債	39,569	40,794	▲1,225
	臨時財政対策債	26,376	26,684	▲308
	退職手当引当金	13,193	14,110	▲917
	その他	2,633	2,758	▲125
		35	47	▲12
流動負債		5,697	4,425	1,272
1年内償還予定地方債	通常債	5,044	3,797	1,247
	臨時財政対策債	3,415	2,749	666
	賞与等引当金	1,629	1,048	581
	その他	314	296	18
		339	332	7
負債合計 B		47,934	48,024	▲90
純資産 C		15,303 (1,254)	908	14,395 (346)
負債・純資産合計 D		63,237 (49,188)	48,932	14,305 (256)

(注1)総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

・負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと

(注2)()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

固定負債 4兆2,237億円

1年を超えて返済期限が到来する債務

地方債 3兆9,569億円

翌々年度以降に償還期限が到来する県債

退職手当引当金 2,633億円

県職員全員(令和6年度末に退職する職員は除く)が自己都合退職した場合に必要となる退職手当支給額

流動負債 5,697億円

翌年度に返済期限が到来する債務

1年内償還予定地方債 5,044億円

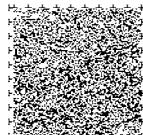
翌年度に償還期限が到来する県債

賞与等引当金 314億円

翌年6月(令和7年6月)に支給する期末・勤勉手当に関して、支給対象期間(12月から5月)のうち、令和6年度支給対象期間(12月から3月)に相当する額

負債合計 4兆7,934億円

令和6年度末時点で県が保有する債務



② 行政コスト計算書

- 令和5年度と比較して、経常費用(A)は223億円増加し、臨時損失(D)は62億円減少しています。
- その結果、純行政コスト(F)は令和5年度と比較して184億円増加しています。

(単位:億円)

科 目	金額		
	R6年度	R5年度	増減
経常費用 A	14,825	14,602	223
業務費用	7,220	6,916	304
	人件費	4,035	3,882
	職員給与費	3,479	3,351
	その他	556	531
	物件費等	2,582	2,588
	物件費	816	882
	維持補修費等	842	782
	減価償却費	924	924
	その他業務費用	603	446
	移転費用	7,605	7,686
補助金等	6,653	6,673	▲20
	その他	952	1,013
	▲61		
経常収益 B	501	486	15
純経常行政コスト C (A-B)	14,324	14,116	208
臨時損失 D	190	252	▲62
臨時利益 E	5	43	▲38
純行政コスト F (C+D-E)	14,509	14,325	184

経常費用 1兆4, 825億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

物件費 816億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

減価償却費 924億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和6年度の価値減少額

移転費用 7, 605億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

経常収益 501億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

臨時損失 190億円

災害復旧費など、令和6年度に臨時に発生した損失

臨時利益 5億円

不動産の売り払いなど、令和6年度に臨時に発生した利益

③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金額
前年度末純資産残高 A	908
純行政コスト B	▲14,509
財源 C	14,837
税収等	12,510
国等補助金	2,327
本年度差額 D (B+C)	328
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,067
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	14,395 (346)
本年度末純資産残高 H (A+G)	15,303 (1,254)

純行政コスト 1兆4, 509億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

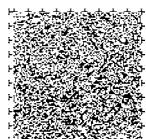
財源 1兆4, 837億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

本年度差額 328億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したもの

※()は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。



④ 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
業務	業務支出	16,736
	業務費用支出	9,131
	人件費支出	4,144
	物件費等支出	1,621
	その他の支出	3,366
	移転費用支出	7,605
	補助金等支出	6,654
	その他の支出	951
	業務収入	17,809
	税収等収入	15,278
投資	国等補助金収入	2,042
	その他の収入	489
	臨時支出	179
	災害復旧事業費支出	179
	臨時収入	83
業務活動収支 A		977
投資	投資活動支出	5,153
	公共施設等整備費支出	749
	貸付金支出	2,642
	その他の支出	1,762
	投資活動収入	4,156
	国等補助金収入	188
	基金取崩収入	1,299
	貸付金元金回収収入	2,665
	その他の収入	4
	投資活動収支 B	▲997
財務	財務活動支出	3,796
	財務活動収入	3,818
財務活動収支 C		22
本年度資金収支額 D (A+B+C)		2
前年度末資金残高 E		609
本年度末資金残高 F (D+E)		611
本年度末歳計外現金残高 G		123
本年度末現金預金残高 H (F+G)		734

業務活動収支 977億円

経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支

業務費用支出 9, 131億円

人件費(職員給与等)、物件費(需用費、旅費等)、県債等に係る支払利息などの支出

移転費用支出 7, 605億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費などの支出

業務収入 1兆7, 809億円

税収等(県税、地方交付税等)、業務活動に係る国等補助金、使用料及び手数料などの収入

臨時支出 179億円

災害復旧などの支出

臨時収入 83億円

災害復旧に係る国等負担金などの収入

投資活動収支 ▲997億円

固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支

投資活動支出 5, 153億円

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などの支出

投資活動収入 4, 156億円

投資活動に係る国等補助金、基金の取崩し、貸付金元金の回収、資産売却などの収入

財務活動収支 22億円

県債の発行や償還に係る資金収支

財務活動支出 3, 796億円

県債の元本償還に係る支出

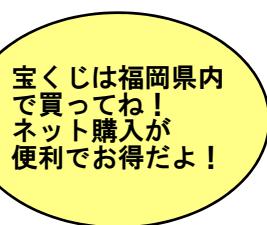
財務活動収入 3, 818億円

県債発行による収入

本年度末現金預金残高 734億円

令和6年度末時点で県が保有している現金預金





宝くじの収益金は

皆さんの「夢」として親しまれている
「宝くじ」の収益金は、学校や道路の整備、子ども・子育て支援など、皆様の日常生活に役立つように使われています。

宝くじは以下の場所などで購入できます。

☆宝くじ公式サイト

(<https://www.takarakuji-official.jp>)



☆福岡銀行等のATM

☆お近くの宝くじ売り場

☆コンビニ

(ローソン、ミニストップ、ファミリーマート)

※売り場によっては、購入できないくじもあります。

令和6年度に福岡県の公共事業等に充当された宝くじの収益金 約46.7億円

- 博物館、美術館、図書館の整備及び運営に 9. 1億円
 - 子ども、子育て支援や高齢者の活躍応援に 3. 7億円
 - 中小企業の支援、技術振興に 3. 3億円
- その他、環境保全、リサイクル推進や学校、道路等の整備などに役立てています。

令和7年度 宝くじ発売スケジュール（一部抜粋）

名 称	発 売 期 間	名 称	発 売 期 間
通常くじ	11/12(水) ~ 12/9(火)	スクラッチ	1/28(水) ~ 2/17(火)
年末ジャンボ 年末ジャンボミニ	11/21(金) ~ 12/23(火)	通常くじ	1/28(水) ~ 2/17(火)
		スクラッチ	2/4(水) ~ 2/17(火)
スクラッチ	11/26(水) ~ 12/16(火)	バレンタインジャンボ バレンタインジャンボミニ	2/3(火) ~ 3/6(金)
スクラッチ	12/3(水) ~ 12/16(火)		
スクラッチ	12/17(水) ~ 1/13(火)	スクラッチ	2/18(水) ~ 3/10(火)
スクラッチ	12/24(水) ~ 1/20(火)	通常くじ	2/18(水) ~ 3/10(火)
初夢宝くじ	12/24(水) ~ 1/20(火)	スクラッチ	2/25(水) ~ 3/17(火)
スクラッチ	1/7(水) ~ 1/27(火)	スクラッチ	3/7(土) ~ 3/31(火)
通常くじ	1/7(水) ~ 1/27(火)	春一番くじ	3/7(土) ~ 3/31(火)
スクラッチ	1/14(水) ~ 2/3(火)	スクラッチ	3/11(水) ~ 3/29(日)
新春運だめしくじ	1/14(水) ~ 2/2(月)	通常くじ	3/11(水) ~ 3/29(日)
スクラッチ	1/21(水) ~ 2/2(月)	スクラッチ	3/18(水) ~ 3/31(火)

※上記のほか、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3・ナンバーズ4・ミニロト・ロト6・ロト7・bingo5）、インターネット専用宝くじ（着せかえクーちゃん・クイックワン）は、毎日発売しています。

県の財政に関する情報は、県ホームページでもご覧になれます。
※県ホームページにある「テーマから探す」の「県政情報」の「財政」に掲載しています。

福岡県ホームページアドレス <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

福岡県
ホームページ
はこちら



福岡県
公式LINE
はこちら



福岡県
公式X
はこちら



～人と動物の健康と環境
の健全性は一つ～



福岡県
ワンヘルス推進
ポータルサイト
FUKUOKA ONE HEALTH はこちら



発行・編集



福岡県総務部財政課

〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

T E L 092-643-3054

F A X 092-643-3059

E-mail zaisei@pref.fukuoka.lg.jp

